

自治体名	八王子市
------	------

女性の健康支援対策の概要

本市では、平成19年4月に保健所政令市に移行したことに伴い、保健衛生に関する権限の大部分が一括して本市に移譲された。そこで、母子保健事業などの身近で利用頻度の高い保健サービスや保健所が実施する専門的業務を一元化・総合的に進めるため「地域保健福祉計画」の策定をし取り組みを進めている。保健所では市民が主体的に健康づくりに取り組めるような環境づくりのための支援や普及啓発を行っており、保健センターでは母子や成人を対象にした健康相談や健康教育を行っている。

本市では特に若い女性が主体的に健康づくり行動をとれるように、女性特有のがんに対する普及啓発や情報提供を行っている。さらに、中高年期世代には健康課題のひとつである更年期のしくみや心構え、思春期世代には痩せ過ぎによる健康リスクや適切な栄養摂取などについて、女性の健康に関わる色々な情報提供を、健康に関心の高い団体と市民と連携して事業展開を図る。

自治体の特徴

八王子市は、東京都心から西へ約40キロメートル、新宿から電車で約40分の距離に位置し、地形はおおむね盆地状で、北・西・南は海拔200メートルから800メートルほどの丘陵地帯に囲まれ、東は関東平野に続いている。大正6年の市制施行から90年を経た現在は、人口55万人の多摩地区の中核都市として、21の大学を抱えた学園都市である。

人口構成・(H22.1.1現在)

	総数	男	女
人	551,901	278,177	273,724
割合(%)	100%	50.4%	49.6%

15歳未満	72,878	37,244	35,634
15～64歳	366,536	190,498	176,038
65歳以上	65,615	31,881	33,734
75歳以上	35,234	15,263	19,971
85歳以上	11,638	3,291	8,347

女性に関する健康課題

平成20年度の国民健康・栄養調査によると、女性は肥満者の割合が減少し、若い女性の瘠せの者の割合は横ばいである。年齢階層別にみると、20～30歳代では、実測によるBMIも、理想とするBMIも他の年齢階層より低い傾向にある。さらに、痩せの女性の12.6%が体重をさらに減らそうとしている。このように、痩せ願望からくる無理なダイエットは将来の妊娠、出産への影響も見逃せない大きな問題である。一方、過食等から起こる肥満問題についても懸念され、メタボリック予防に関する適切な栄養摂取についての情報提供も必要である。生涯にわたって健康を維持増進するためには、思春期から自分の生活や健康を考える習慣を身付けることが重要である。また、女性特有のがん検診受診率では乳がん検診の受診率が特に低く、平成19年度では9.6%とかなり低い状況である。

事業費(千円)

評価委員会経費	106
(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	962
(2) 中高年期における健康支援事業	1,331
(3) 女性のがん支援事業	6,652
計	9,051

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名	パパママ測定事業		
分野	■健康教育	□健康手帳の交付	■健康相談
事業費(千円)	962		

事業目的

若いうちから、主体的に健康づくり行動が取れるよう、子育て中の母親が自分自身や家族の健康管理・健康づくりに対して関心を持ち、生活習慣の改善に取り組む動機付けを行う。

事業対象

保健センター母子保健事業「乳幼児測定日」に来所する母親

事業実施体制・展開

- ① 概要 保健センター母子保健事業「乳幼児測定日」(月1回自由来所形式の測定会。毎月60から100組の親子が参加)に併設し、母親の体重や体脂肪測定を行う「パパママ測定事業」を実施。子ども向けの事業に参加した母親が自分自身のからだの状態を知る機会を提供し、更に健康に関する情報提供を行う。
- ② 内容 希望者に対して、血圧・体重・体脂肪率測定の実施
測定結果説明のほか、生活習慣改善に関する助言を行う
更に、健康講座として、9月、10月は乳がんに関するミニ講座、2月は骨密度測定を実施
- ③ 実施回数 7回(H21.9月からH22.3月)
- ④ 参加人数 参加者157人
- ⑤ 周知方法 乳幼児測定会場にポスター掲示
乳幼児測定日用チラシに「パパママ測定事業」の案内を掲載

事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 参加者の状況 40歳未満157人
- ② 測定しようと思ったきっかけ 「子どもと一緒に受けられるから」60% 「体重量体脂肪が気になるから」44%
- ③ 測定後の感想 「自分の身体状況が分かった」80% 「生活習慣を見直すきっかけになった」40%
- ④ 子ども向けの事業で一緒に母親向けの講座や測定を実施することについて
「もっと多く実施してほしい」20% 「あれば便利」72%
- ⑤ 参加者の意識の変化 2回目以降の参加者 「検診結果を見るようにした」2人
「家族の生活面も気をつけるようにした」1人 「食生活が変化した」1人 「特に変化なし」3人
- ⑥ 利用率推移 乳幼児測定日に参加し、パパママ測定事業への参加を希望した母親の割合は、初回は16%であったが、月平均33%になった。

事業の工夫点

平成 20 年度より若年層へのアプローチ方法として、母子保健事業と成人保健事業を行っている保健センターの特徴を活かした事業を展開。子どもの健康には関心をもつ母親に対して、子どもの事業と同時に母親の健康に関する講座や相談が受けられるよう、乳幼児測定日に併設し「パパママ測定事業」を実施

事業の効果についての評価・考察

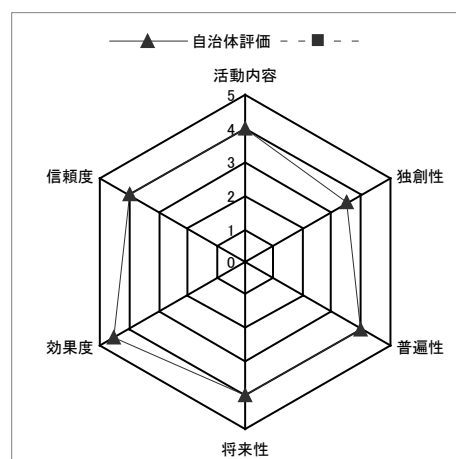
従来、健康講座や相談事業への若年層の参加率は低かった。若年層や子育て中の人々が講座に参加しない理由は、「子どもがいるから外出しにくい」68.7% 「忙しいから」46.7% 「自分で情報を集めるから」17.3%（2009 年八王子市乳幼児健診における女性の健康意識調査より）であった。しかし子育て中の人々は、子供の健康に関する講座などへの参加は多い。パパママ測定事業アンケート結果からも、子ども向けの事業と併設した母親向けの講座は、「あると便利」と答えた人が7割いた。このことから、若年層を集める講座の企画ではなく、母親達が集まる場所や機会を活用した講座の企画をし、正しい情報提供を行っていくことが有効と考える。

今後の課題

今後より集客率を上げ、事業効果を上げるために、テーマ、周知方法、事業内容の工夫、「乳幼児測定日」だけでなく他の母子保健事業との併設、市全体への展開が今後の課題である。

ホームページ	http://www.city.hachioji.tokyo.jp/hoken_iryu/023382.html
照会先	東京都 八王子市 健康福祉部 保健センター

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4	健康に無関心な若年層に対して、情報提供を効果的に行うことができた
②独創性	3.5	従来保健センターで行っている事業内容であるため、独創性は低い
③普遍性	4	保健センターで行っている他の母子事業への展開が可能である
④将来性	4	今後より効果的な事業運営のため、実施内容やテーマを検討していく必要がある
⑤効果度	4.5	母親向けの健康情報提供の場として、集客効果がある
⑥信頼度	4	保健センター実施主体の事業である



(1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名：パパママ測定事業

1. 方法

思春期から30歳代の女性の健康意識を調査し、健康課題を抽出することを目的とし、乳幼児健診（3-4ヶ月児健診、1歳6カ月児健診、3歳児健診）の保護者を対象に、「女性の健康意識に関するアンケート」を実施した。

調査項目は、個人属性、健康診査、乳がん検診、子宮がん検診、健康状態全般、健康教室、八王子市の乳がん検診に関するPR活動の認知、であった。

1665名から回答を得られ、ほぼ無回答であった5名を除いた、1660名を解析対象とした。

2. 結果

1) 調査回答者の属性

回答者の年代は30-34歳がもっとも多く620名（37.3%）、次いで35-39歳が494名（29.8%）、25-29歳が323名（19.5%）、40代以上が131名（7.9%）、24歳以下が92名（5.5%）と続いた。

職業は、専業主婦がもっとも多く1092名（65.8%）、次いで会社員が219名（13.2%）、パート・アルバイトが206名（12.4%）、自営業と公務員がそれぞれ51名（3.1%）、学生が3名（0.2%）と続いた。

2) 健康診査について

健康診査の受診状況は、受けている人が645名（39.2%）、受けていない人が999名（60.8%）、であった。

健診の場所は、職場の健診がもっとも多く485名（75.2%）、次いで市の健診が120名（18.6%）、人間ドックなどが40名（6.2%）と続いた。

受診間隔は、年1回がもっとも多く559名（85.5%）、次いで2~3年に1回が79名（12.1%）、4年以上が16名（2.4%）と続いた。

健診を受けている理由は、健康状態を確認するためがもっとも多く380名（58.9%）、次いで職場で定期的に受けられるからが371名（57.5%）、健診を受けられる年齢になったからが33名（5.1%）、家族・知人に病気になった人がいるからが24名（3.7%）、家族・知人などに勧められたからが18名（2.8%）と続いた。

健診を受けていない理由は、子どもがいて外出しにくいのがもっとも多く519名（52.0%）、次いで制度がわからないからが340名（34.0%）、忙しいからが239名（23.9%）、受診先がわからないからが232名（23.2%）、気になる症状がないからが222名（22.2%）と続いた。

3) 乳がん検診について

乳がん検診の受診状況は、受けている人が432名（27.3%）、受けていない人が1151名（72.7%）、であった。

検診の場所は、職場の健診がもっとも多く203名（47.0%）、次いで市の健診が156名

(36.1%)、人間ドックなどが73名(16.9%)と続いた。

受診間隔は、年1回がもっとも多く310名(70.6%)、次いで2~3年に1回が100名(22.8%)、4年以上が29名(6.6%)と続いた。

乳がんの検査方法の知識は、マンモグラフィがもっとも多く1449名(87.0%)、次いで視触診が1278名(76.8%)、自己触診法が1039名(62.4%)、エコーが1033名(62.0%)、知らないが77名(4.6%)と続いた。

乳がん自己触診法の実践は、知っているが実践していないがもっとも多く941名(58.6%)、次いで知らないが487名(30.3%)、知っているが実践しているが178名(11.1%)と続いた。

乳がん検診を受けている理由としては、健康状態を確認するためがもっとも多く365名(84.5%)、次いで家族・知人などに勧められたからが95名(22.0%)、がん以外に乳房の病気になったからが47名(10.9%)、家族・知人に乳がんになった人がいるからが31名(7.2%)、検診を受けられる年齢になったからが18名(4.2%)と続いた。

乳がん検診を受けていない理由としては、子どもがいて外出しにくいのがもっとも多く548名(47.6%)、次いで制度がわからないからが343名(29.8%)、気になる症状がないからが332名(28.8%)、忙しいからが286名(24.8%)、受診先がわからないからが249名(21.6%)と続いた。

4) 子宮がん検診について

子宮がん検診の受診状況は、受けている人が761名(48.3%)、受けていない人が815名(51.7%)であった。

検診の場所は、妊婦健診時がもっとも多く353名(44.5%)、次いで市の健診が200名(26.6%)、職場の健診が173名(23.0%)、人間ドックなどが44名(5.9%)と続いた。

受診間隔は、年1回がもっとも多く412名(57.0%)、次いで2~3年に1回が251名(34.7%)、4年以上が60名(8.3%)と続いた。

子宮がん検診を受けている理由としては、健康状態を確認するためがもっとも多く554名(72.8%)、次いで検診を受けられる年齢になったからが124名(16.3%)、家族・知人などに勧められたからが38名(5.0%)、家族・知人に子宮がんになった人がいるからが36名(4.7%)、がん以外に子宮の病気になったからが35名(4.6%)と続いた。

子宮がん検診を受けていない理由としては、子どもがいて外出しにくいのがもっとも多く399名(49.0%)、次いで制度がわからないからが238名(29.2%)、忙しいからが236名(29.0%)、気になる症状がないからが214名(26.3%)、受診先がわからないからが147名(18.0%)と続いた。

5) 健康状態全般について



回答者の健康状態全般について、自分の健康状態については、よいが 465 名 (29.3%)、まあよいが 996 名 (62.8%)、あまりよくないが 116 名 (7.3%)、よくないが 9 名 (0.6%) であった。

喫煙の有無については、吸うが 177 名 (11.0%)、吸わないが 1109 名 (68.9%)、今は吸わないが以前は吸っていたが 324 名 (20.1%) であった。

健康のために取り組んでいることの有無は、あるが 645 名 (45.8%)、取り組みたいと思っているがやっていないが 490 名 (34.8%)、やっていないが 274 名 (19.4%) であった。

健康のために取り組みたいことは、食事の配慮がもっとも多く 408 名 (53.4%)、次いで、運動をするが 633 名 (55.8%)、休養を取るが 407 名 (35.9%)、健診・検診を受けるが 359 名 (31.6%)、禁煙が 162 名 (14.3%) と続いた。

健康のための取り組みができない理由は、忙しいからがもっとも多く 408 名 (53.4%)、次いで子どもがいるとできないが 406 名 (53.1%)、面倒だからが 210 名 (27.4%)、やり方がわからないからが 89 名 (11.6%)、関心がないからが 50 名 (6.5%) と続いた。

回答者の健康に対するニーズは、乳がん・子宮がんがもっとも多く 931 名 (55.9%)、次いで歯の健康が 776 名 (46.6%)、メタボリックシンドロームが 690 名 (41.4%)、糖尿病が 357 名 (21.4%)、高血圧が 336 名 (20.2%) と続いた。また、特に関心がないと回答したのは 42 名 (2.5%) であった。

各種病気をテーマとした健康教室への参加意欲は、ありが 422 名 (27.2%)、なしが 473 名 (30.5%)、わからないが 654 名 (42.2%) であった。

健康教室へ参加したくない理由は、子どもがいて外出しにくいからがもっとも多く 325 名 (68.7%)、次いで忙しいからが 221 名 (46.7%)、自分で情報を集めているからが 82 名 (17.3%)、一人だと行きづらいが 64 名 (7.3%)、関心のある内容がないからが 40 名 (4.6%) と続いた。



6) 乳がん月間に対する認知度について

東京都のピンクリボン運動の認知については、ありが 707 名 (45.2%)、なしが 857 名 (54.8%) であった。

八王子市の PR 活動の認知は、見なかったがもっとも多く 1042 名 (62.6%)、次いで市内路線バスでの PR が 164 名 (9.8%)、保健所の垂幕が 106 名 (6.4%)、市の清掃車での PR が 98 名 (5.9%)、市のコミュニティーバスでの PR が 94 名 (5.6%) と続いた。

7) 乳がん・子宮がん検診を受診する人の特徴

乳がん検診を受診する人の特徴を年代でみると、24 歳以下と比較し、年代が上がるごとに統計的に有意に受診しやすい傾向がみられた。

職業では、会社員と比較し、自営業と専業主婦は統計的有意に受診しやすい傾向がみられた。その他の職業は、会社員と同水準であった。

健診受診ありの人は、ない人と比べて12倍受診しやすい傾向がみられた。

健康のために取り組んでいることがある人は、ない人と比べて受診の水準は同程度であった。

東京都の乳がん検診のPR活動の認知がある人は、ない人と比べて1.5倍受診しやすい傾向がみられた。一方、八王子市のPR活動の認知がある人は、ない人と比べて受診の水準は同程度であった。

子宮がん検診を受診する人の特徴を年代でみると、24歳以下と比較し、30-34歳と35-39歳はそれぞれ1.8倍、2.1倍受診しやすい傾向が見られたが、その他の年代は同水準であった。

職業では、会社員と比較し、専業主婦は1.9倍受診しやすい傾向がみられた。その他の職業は、会社員と同水準であった。

健診受診ありの人は、ない人と比べて4.1倍受診しやすい傾向がみられた。

健康のために取り組んでいることがある人は、ない人と比べて受診の水準は同程度であった。

東京都の乳がん検診のPR活動の認知がある人は、ない人と比べて1.5倍受診しやすい傾向がみられた。一方、八王子市のPR活動の認知がある人は、ない人と比べて受診の水準は同程度であった。

3. 考察

思春期から30歳代の女性の健康意識を調査し、健康課題を抽出することを目的とし、乳幼児健診（3-4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診）の保護者を対象に、「女性の健康意識に関するアンケート」を実施した。

本事業の最大の成果は、一般健診やがん検診受診、あるいは健康教室への参加について、阻害となっている主要な2つの要因を特定できたことである。

最も大きな阻害要因であったのは、「子どもがいて外出しにくい」であった。今回の回答者は全員子どもを持っているが、一方で子どもがいても外出を行い、健診/検診の受診や健康教室への参加を行っている人も、少なからずいることが分かった。そこで、「どのような条件」があれば、子どもがいても外出が可能となるのか、それらの人に対して個別インタビューを行うことで、今後の対策に関する仮説が導かれるものと考えられる。

次に大きな阻害要因であったのは、「制度が分からない」であった。これまで行政は、広報紙、ホームページ等を通じてがん検診や健康診断の制度に関する周知・通達を行ってきたが、それらは十分でなかった可能性が示唆された。そこで今後は、市民の手元に制度に関する確かな情報が届くよう、マーケティング等の手法を用いて、広報手段の工夫を行う必要があると考えられる。

また、本事業の成果として、がん検診を受診する人の特徴を明確にした点が挙げられる。

年代や職業、健康に対する取り組みの有無やがん検診のPR活動に対する認知、などががん検診の受診と関連がみられた。これらの要因を考慮することで、介入資源が限られた中で、今後行政が戦略的・効果的に疾病予防・健康増進活動を行う際のターゲット（対象集団）選定を行うことができると考えられる。もちろん、対象集団を決定することと、対象集団に対するメッセージやプログラムの方向性を決定することは別の次元の話であり、ターゲットが決まった後に、改めてマーケティング等の手法を用いて、ターゲット集団に対する詳細な調査を行う必要があると考えられる。

一方、本事業の限界として、第一に、選択バイアスの問題がある。本事業は、乳幼児健診に参加した者を対象に行ったものであり、20~30代の若年女性を代表したものではない。よって、本事業の一般化可能性は限定的である。

第二の限界として、調査設計の問題がある。本事業の評価デザインは、一時点の横断調査であった。故に、関連がみられた様々な項目の因果関係までは規定ができない。

第三の限界として、調査項目の問題がある。本事業の評価に用いた調査項目は、回答者の負担を軽減するために必要最低限の項目に絞って行われたが、より詳細な例えば乳がん/子宮がんに対する各種意識などについては測定していない。よって、今後のがん検診受診率対策として行うべきことについて、詳細な検討を行うことができなかった。

上述した限界を踏まえ、今後同様の事業を行う際は、適切な対象者、調査項目および調査デザインを用いて、調査を行うことが求められる。

4. 結論

乳幼児を持つ女性を対象に調査を行い、がん検診受診の阻害となっている2つの要因を明らかにした。具体的には、「子どもがいて外出しにくい」「制度がわからない」であった。

今後は、これらの阻害要因を乗り越える方策について、マーケティング等の手法を用いて更なる調査を行う必要が示唆された。

(2) 中高年期における健康支援事業

事業名	中高年期の女性を対象とした女性の健康講座		
分野	<input checked="" type="checkbox"/> 知識の提供	<input type="checkbox"/> 健康相談	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供
事業費（千円）	1,331		

事業目的

中高年期の健康課題の一つである「更年期」をテーマにし、更年期に関する正しい情報の提供と自身の健康管理について実践できるきっかけづくりを提供する。また、更年期を経過し、現在では地域で元気に活動している団体などから活動状況や更年期の対処方法などの体験を発表してもらい、更年期を明るく乗り越えることができるように支援を行う。

事業対象

一般市民

事業実施体制・展開

- ① 市民の健康づくり支援を行っている団体「はちおうじ健康づくり推進協議会」に協力を依頼し、協議会内に、健康講座内容を検討するワーキンググループを立ち上げる。メンバーは、保健医療・運動・レクリエーション・町会や市民委員など広い分野から選出する。
- ② ワーキンググループ内ではリーダー及びサブリーダーを互選し、リーダーを中心とした運営会議の開催する。事業実施のための情報収集や情報提供はリーダーと行政が連携を図りながら行い、会議はリーダーが主宰する。会議の運営は各種団体間で連携を図り、具体的な事業内容を討議検討し、発表者や講演者の決定、交渉や依頼を行う。
- ③ 講座開催の周知のためのちらしやポスターについては、ワーキンググループで決定し、行政が中心となり、「はちおうじ健康づくり推進協議会」の協力を得て、配付は、町会を通して市内全域へ行う。さらに、タウン紙や民間にも協力を求め、駅やスーパーなどの店頭に掲示を行う。
- ④ 講演者は日ごろ更年期の相談を受けている現場の女性医師に依頼し、タイムリーな情報や一般市民に受け入れやすい情報を提供する。発表者は、既に更年期を過ごし元気に活動されている団体などに依頼し、体験談を通して、市民が実践できるきっかけづくりになる場とする。

事業目標・評価項目 及び その結果

参加者へのアンケート調査

- ① 講演への関心度 講演内容に関心を持った (35/39 人)
- ② 活動発表内容及びパネルディスカッションへの興味度 興味を持った (26/39 人)
- ③ 今後の講演会への参加意欲度 今後の参加活動意図がある (26/39 人)
- ④ 更年期に対する理解度 理解が深まった・今後の日常の参考となる知識が得られた (37/39 人)
- ⑤ 団体間の連携度 ワーキング参加団体数 11 団体 会議開催数 5 回 平均参加者数 (7.6 人/1 回)

事業の工夫点

講師選定をワーキンググループで検討したことにより、メンバーである団体間の連携を図ることができた。また、色々な分野からのメンバー選出をしたことにより、テーマに沿った講師を選定することができた。メンバーに男性を入れたことで更年期という女性のイメージがあったが、男性にもあるということと、女性に対する理解度が、ワーキングメンバーだけではなく、参加された市民も理解を深めることができた。発表団体に栄養士会を選んだことで、栄養という観点からも更年期をとらえることができた。

事業の効果についての評価・考察

評価委員会において女性の健康づくりという観点から本事業の効果について検討した。

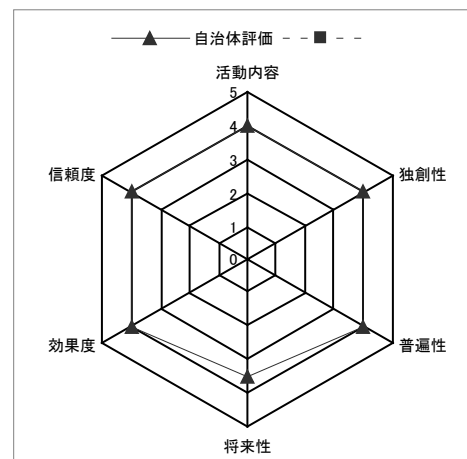
- ① 事業実施において、市民の健康づくりの支援を行っている「はちおうじ健康づくり推進協議会」に協力を求めたことにより、発表内容が地域団体の実践しているものでもあったため、更年期に対するの共有理解ができた。さらに、参加団体間で連携していくという意識があらわれ、女性の健康づくりを推進するための基盤ができた。また、アンケート結果からも女性の健康づくりの意識の変容が見られた。
- ② 講師に他市で女性の健康相談をしている医師を選出したことにより、普段講師が受けている相談からの具体的な身近な内容であったため、参加者の更年期に対する理解が深まり、さらに家族や友人、職場での波及効果も期待できた。
- ③ 今後も、同様な講演会を実施するにあたり、「はちおうじ健康づくり推進協議会」に協力を求めることで、身近な話題や参加団体の連携を図ることができ、地域住民や参加団体組織への啓発活動の内容の広がりも期待でき、地域の活性化へもつながる効果が期待できる。

今後の課題

健康づくりは、自分自身の健康について関心を高め、個人が主体的に取り組むことができるように支援をしていかなければならないが、行動変容につなげるためには、継続して実施しないと効果が上がらない。また、行政だけが支援をするのではなく、地域や団体とも連携を図りながら実施していくべきである。

ホームページ	http://www.city.hachioji.tokyo.jp/hoken_iryu/023382.html
照会先	東京都 八王子市 健康福祉部 保健総務課 健康づくり担当

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.0	女性に限定した催しものではないが、地域の実際の活動状況を発表したため日常の参考となる知識が得られた
②独創性	4.0	テーマと演者の選出がうまくマッチしており、参加者からも質が非常に高いと評価を得ている
③普遍性	4.0	他の市町村へも取り入れることのできる内容・手法であるが、参加団体が一部の団体に留まっている
④将来性	3.5	テーマを変えて事業を実施することは可能であるが、民間などを活用すべきである
⑤効果度	4.0	アンケート結果から事業に対する関心度や市民サービスとしての質が高い評価を得ている
⑥信頼度	4.0	事業実施の主体である「はちおうじ健康づくり推進協議会」の参加団体の多くが公的な団体であり、信頼がおける



(2) 中高年期における健康支援事業

事業名：中高年期の女性を対象とした女性の健康講座

1. 方法

八王子市内在住者を対象に（定員 200 名）、
1) 「更年期を幸せに」をテーマに「いつまでも
きれいだねって言われたい」と題した講演会の
開催、2) 更年期を過ごされて、現在では地域
で元気に活動されている女性のグループや地域
に根付いた活動をしている町会に活動状況や更
年期の対処方法などの体験発表、を実施した。

周知方法は、広報紙、ホームページ、タウン誌、
新聞社への投げ込みを行った。

評価は、講演会参加者にアンケートを実施し、
講演会の理解度と知識、意識の変化を評価した。

参加者数は 133 名であったが、アンケート回収数は 87 人であった。なお、欠損値は解析から除外した。



2. 結果

1) 調査回答者の属性

回答者の年代は 50 代が最も多く 15 名 (38.5%)、次いで 60 代が 14 名 (35.9%)、70 代以上が 8 名 (20.5%)、40 代が 2 名 (5.1%) と続き、20 代および 30 代の回答者はいなかった。

また性別では、女性が 34 名 (87.2%) に対し、男性は 5 名 (12.8%) であった。

2) 講演会及び活動発表会への評価と効果

本事業への評価では、講演内容に対する関心度としては、大変興味深かったとする回答が最も多く 19 名 (48.7%) であり、次いで興味深かったとする回答が 16 名 (41.0%) がおり、これらを合わせると 89.7% の回答者が公演内容に関心を持ったと示された。

同様に、活動発表内容およびパネルディスカッションについても、それぞれ 13 名 (33.3%) および 10 名 (25.6%) が非常に興味深かったと回答しており、興味深かったとする回答も合わせると、両者ともに 26 名 (66.7%) の回答者が何らかの関心を持ったという結果が示された。

また、発表された内容について、「更年期に対する理解」および「日常生活における参考」について、両者ともに 37 名 (94.9%) が理解が得られたと回答しており、日常生活の参考になった内容に関する回答の一例としては、「健康に生きるための食生活について」「食と心と運動のバランス」「女性のたばこと糖尿病のこと」「食生活と HRT について」といったようなものが見られた。

講演会及び発表会の情報を知った経路については、広報がもっとも多く 14 名 (35.9%)、次いで協議会所属団体からが 11 名 (28.2%)、発表団体関係からが 7 名 (18.0%)、チラシやポスターが 2 名 (5.1%) おり、その他の経路があったという回答も 5 名 (12.8%) 見られた。

今後の講演会・活動参加意図については、是非参加したいという回答が 11 名 (28.2%)、参加したいという回答が 26 名 (66.7%) おり、これらを合わせると 94.9% の参加者に今後の活動参加意図

が見られた。

3. 考察

八王子市内在住者を対象に、1)「更年期を幸せに」をテーマに講演会の開催、2)更年期を過ごされて、現在では地域で元気に活動されている女性のグループや地域に根付いた活動をしている町会に活動状況や更年期の対処方法などの体験発表、を実施した。

本事業の最大の成果は、9割以上の調査対象者が、更年期に対する理解および今後の日常の参考となる知識を得られた、と回答した点にある。自由回答欄の記述から、本事業において発した食生活や運動、たばこ及び更年期のホルモンなどについてのメッセージの有効性が示唆された。

また、事業に対する関心度として、公演内容、活動発表内容、パネルディスカッションの内容のそれぞれについて、高い関心度が示され、住民サービスとしての質も非常に高かった点も評価できる。

一方、本事業の限界として、第一に、選択バイアスの問題がある。本事業は、「健康づくり活動発表会」に参加を希望した者を対象に行ったものであり、元々健康に対する意欲や関心が高い人が集まった可能性がある。よって、本事業の一般化可能性は限定的である。

第二の限界として、調査設計の問題がある。本事業の評価デザインは、対照群を設けず、また事前調査を伴わないものであった。故に、様々なバイアスの存在を考慮すれば、本事業の効果は厳密には不明であるというのが、現在の科学的考えである。

第三の限界として、調査項目の問題がある。本事業の評価に用いた調査項目は、回答者の負担を軽減するために必要最低限の項目に絞って行われたが、より詳細な例えば健康についての各種意識の変化などについては測定していない。よって、本事業による利益あるいは不利益について、詳細な検討を行うことができなかった。

上述した限界を踏まえ、今後同様の事業を行う際は、適切な対象者、評価項目および評価デザインを用いて、事業評価を行うことが求められる。



4. 結論

八王子市内在住者を対象に、1)「更年期を幸せに」をテーマに講演会の開催、2)更年期を過ごされて、現在では地域で元気に活動されている女性のグループや地域に根付いた活動をしている町会に活動状況や更年期の対処方法などの体験発表、を実施し、市民に対し健康に対する高い関心を喚起し、今後の日常に参考になる健康知識を普及させられたことが示唆された。

(3) 女性のがん健康支援事業

事業名	女性のがん支援事業 健康増進普及月間における情報提供		
分野	<input checked="" type="checkbox"/> 啓発活動	<input type="checkbox"/> 健康教育	<input type="checkbox"/> 健康相談
事業費（千円）	6,652		

事業目的

今、日本人女性の乳がんが増えており、日本人女性の20人に一人が罹り、そのうち4人に一人が亡くなっていると言われております。本市の乳がん検診受診率も平成19年度実績で9.6%と全国平均（14.2%）を大きく下回っている。乳がん検診に関する正しい情報と知識の提供をすることで、検診受診率の向上を目指す。

事業対象

一般市民

事業実施体制・展開

- ① 9月の健康増進普及月間に合わせ、年間100万人以上の方が訪れる都内初の「道の駅八王子滝山」において、保健所として市民への正しい情報の提供等を含め「道の駅イベント」を開催する。「道の駅八王子滝山」所管課（農林課）及び施設管理職員とも調整を行い、9月5日（土）に実施することとした。
- ② 保健所内に専門職を中心としたPTを立ち上げ、各課の職員が討議を重ね、健康をテーマとした「食育」と「乳がん」についての普及啓発を実施することとした。
- ③ 「乳がん」については、保健所及び保健センター職員と連携し実施することとし、正しい情報の提供と普及啓発ということで、以下の内容を実施する。
 - (ア) 乳がん検診の検査項目であるマンモグラフィ検診の正しい情報提供ということで、マンモグラフィ検診車の展示を行い、実際に検査技師からの説明を受けることで、検診に対する理解度を深めてもらい、受診率向上を図る。
 - (イ) 乳がん非常に有効である「自己触診法」の講習会を開催し、自分のカラダに関心を持ち、自己触診を習慣へと行動変容につなげるきっかけ作りの場とする。
 - (ウ) 乳がんに関するパネル展示を実施し、市民の健康増進に寄与する。

事業目標・評価項目 及び その結果

- ① マンモグラフィの認知度 マンモグラフィということばを知っていた (61/65人)
- ② マンモグラフィ検診受診歴 マンモグラフィ検診を受診したことがある (40歳以上) (9/38人)
- ③ 参加者へのアンケート調査 満足度 参加して良かった (64/65人)
- ④ マンモグラフィ検診の理解度・満足度 技師の説明が良かった (46/65人) 機器を見学したのが良かった (44/65人)
- ⑤ マンモグラフィ検診の受診意図向上度 これからはマンモグラフィ検診を受診しようと思った (49/56人)

事業の工夫点

今まで集客のために方策を苦慮して事業実施をしたが、今回は年間100万人以上の来客がある都市型道の駅として、平成19年に開設した施設を利用することとした。そのため、事業内容を集中して検討することができた。また、道の駅はドライバーの休憩施設ということで、検診車という車を展示することで、ドライバーの興味や理解を得ることができた。さらに、保健所内だけではなく、他課（農林課・保健センター）や民間（道の駅）、地域との連携を図ることができ、次年度へつなげることができた。

事業の効果についての評価・考察

評価委員会において女性の健康づくりという観点から本事業の効果について検討した。

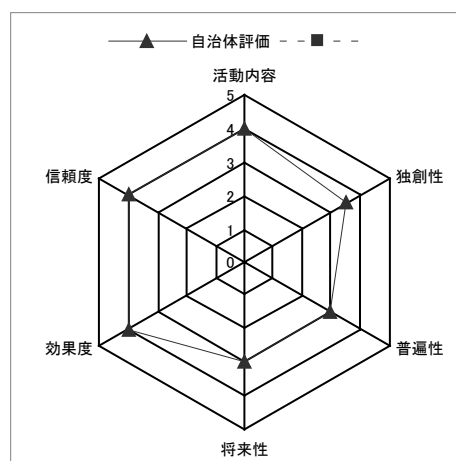
- ① 本市は乳がん検診受診率が低率であるため（平成19年度 市は9.6%、国 14.2%）、広報紙やイベントなどにより検診受診勧奨を実施してきたが、飛躍的な受診率の向上は見られない。しかし、今回の事業実施の中でのアンケート調査でも、例えばマンモグラフィ検診においては、実際に検診車を展示し、検査技師から直接検診内容の説明を受けたことにより、安心して受診できる環境を整えることができ、受診率の向上への効果が期待できる。
- ② 乳がんの自己触診法講習会を実施することで、自己触診の習慣づけのきっかけづくりとして、また、自分だけではなく、家族や友人への波及効果が期待できる
- ③ 普及啓発が行政だけで行うのではなく、多くの人が集まる「道の駅」という地域資源を生かした活動となり、民間との協働や地域との連携に発展する可能性がある。

今後の課題

普及啓発事業が受診率向上に寄与したかどうかの判断は難しく、また、即効性がない。しかし、継続して行うことにより徐々に効果が現れると思われる。費用対効果も含め、継続性のできる事業としての確立をする必要があり、行政内の協力体制はもちろんのこと、民間や地域をも巻き込んだ事業展開を推し進めなければならない。

ホームページ	http://www.city.hachioji.tokyo.jp/hoken_iryu/023382.html
照会先	東京都 八王子市 健康福祉部 保健総務課 健康づくり担当

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.0	地域に密着した場を選定し、事業実施したことの評価は高い
②独創性	3.5	マンモグラフィ検診車の展示という初のこころみを実施した評価は高い
③普遍性	3.0	他の市町村へも取り入れることのできる内容であるが、検診車を活用しての検診を実施していない自治体も多い
④将来性	3.0	「道の駅」を場として活用することは大変良かったが、検診と道の駅がうまく合ったのかの判断は難しい
⑤効果度	4.0	アンケート結果から事業に対する関心度や市民サービスとしての質が高い評価を得ている
⑥信頼度	4.0	事業実施の主体である「はちおうじ健康づくり推進協議会」の参加団体の多くは、公的な団体であり、信頼がおける



(3) 女性のがん健康支援事業

事業名：女性のがん支援事業

1. 方法

10月の乳がん月間のイベントとして、9月の健康増進普及月間に、都内初の道の駅で年間100万人以上の人を訪れる「八王子滝山」で、1) 乳がん検診車（マンモグラフィ）の展示および技師による説明、2) 乳がんに関するパネルの展示、3) 乳がんの自己触診法の講話や実習・検診受診勧奨、4) 体脂肪測定・栄養指導・栄養相談、を行った。

周知方法は、広報紙、ホームページ、タウン誌、の活用、新聞社への投げ込みを行った。

アンケート調査は検診車を見学された方を対象に、自己触診・乳がん検診受診の動機づけの達成度を評価した。なお、分析にあたっては、男性および欠損値は除外し68名とした。



2. 結果

1) 調査回答者の属性

調査回答者の年代は40代未満が最も多く27名(41.5%)、次いで60代以上が17名(26.1%)、50代が13名(20.0%)、40代が8名(12.3%)と続いた。

マンモグラフィの認知は、61名(95.3%)がマンモグラフィということばを知っていた。

道の駅イベントに参加した40代以上女性9名(23.7%)は、マンモグラフィの受診経験があった。

一方、マンモグラフィ未受診の理由は、複数回答で、気になる症状がないがもっとも多く13名(44.8%)、次いで忙しい・面倒が9名(31.0%)、痛そうが8名(27.6%)、費用が高そうが6名(20.7%)、恥ずかしいと痛そうがそれぞれ2名(6.9%)と続いた。その他の理由としては、マンモグラフィ検診ができる病院が少ないから、機会がなかったから、触診で問題なし、乳房が小さいから、毎年エコーを受けているので、等であった。

2) 道の駅イベントへの評価と効果

道の駅イベントへの内容に対する満足度を評価した。マンモグラフィ車の見学は、良かったがもっとも多く64名(98.5%)、次いで何も思わなかったが1名(1.5%)であり、良くなかったは0名(0.0%)と続いた。

マンモグラフィ車の見学が良かった理由としては、技師から話を聞いたからが46名(70.8%)、次いで実際に機器を見られたからが44名(67.7%)、検診内容が分かったからが41名(63.1%)と続いた。その他として、来月検診を受けるので予備知識を知って良かったや早期発見が回復のカギなので、きちんと検診を受けようと思った、などがあった。

今後のマンモ受診意図は、これからは受けてみたいがもっとも多く49名(77.8%)、次いで、

今後も受けようと思ったと分からないがそれぞれ7名（11.1%）と続いた。

3. 考察

道の駅「八王子滝山」を訪れた人を対象に、1) 乳がん検診車（マンモグラフィ）の展示および技師による説明、2) 乳がんに関するパネルの展示、3) 乳がんの自己触診法の講話や実習・検診受診勧奨、4) 体脂肪測定・栄養指導・栄養相談、を行った。

本事業の最大の成果は、約9割の調査対象者（ただし、乳がん検診の対象となる40歳以上を対象とする）が、これからは受けてみたい今後も受けようと思ったと、今後のマンモ受診意図を持ったと回答した点にある。これは、事業実施前のマンモグラフィの受診率が約2割であったことを考えると、大きな成果と評価できる。

また、事業に対する満足度について、マンモグラフィ車の見学が良かったとほぼ全ての対象者が回答し、住民サービスとしての質も非常に高かった点も評価できる。

一方、本事業の限界として、第一に、選択バイアスの問題がある。本事業は、参加を希望した者を対象に行ったものであり、元々乳がんや乳がん検診に対する意欲や関心が高い人が集まった可能性がある。よって、本事業の一般化可能性は限定的である。

第二の限界として、調査設計の問題がある。本事業の評価デザインは、対照群を設けず、また事前調査を伴わないものであった。故に、様々なバイアスの存在を考慮すれば、本事業の効果は厳密には不明であるというのが、現在の科学的考えである。

第三の限界として、調査項目の問題がある。本事業の評価に用いた調査項目は、回答者の負担を軽減するために必要最低限の項目に絞って行われたが、より詳細な例えば乳がんに対する各種意識の変化などについては測定していない。よって、本事業による利益あるいは不利益について、詳細な検討を行うことができなかった。

上述した限界を踏まえ、今後同様の事業を行う際は、適切な対象者、評価項目および評価デザインを用いて、事業評価を行うことが求められる。

4. 結論

10月の乳がん月間のイベントとして、9月の健康増進普及月間に、都内初の道の駅で年間100万人以上の人を訪れる「八王子滝山」で、乳がん検診車（マンモグラフィ）の展示および技師による説明、2) 乳がんに関するパネルの展示、3) 乳がんの自己触診法の講話や実習・検診受診勧奨、4) 体脂肪測定・栄養指導・栄養相談、動機付けにつながったことが示唆された。

しかしこの評価は、道の駅を訪れた人を対象者にしたアンケート調査に基づくものであり、効果の一般化を行うためには追加的な調査が必要になる。

